

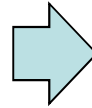
地球に優しいふるさとの森づくり

～「森林吸収量市場取引制度」研究プロジェクト(最終とりまとめ)概要～

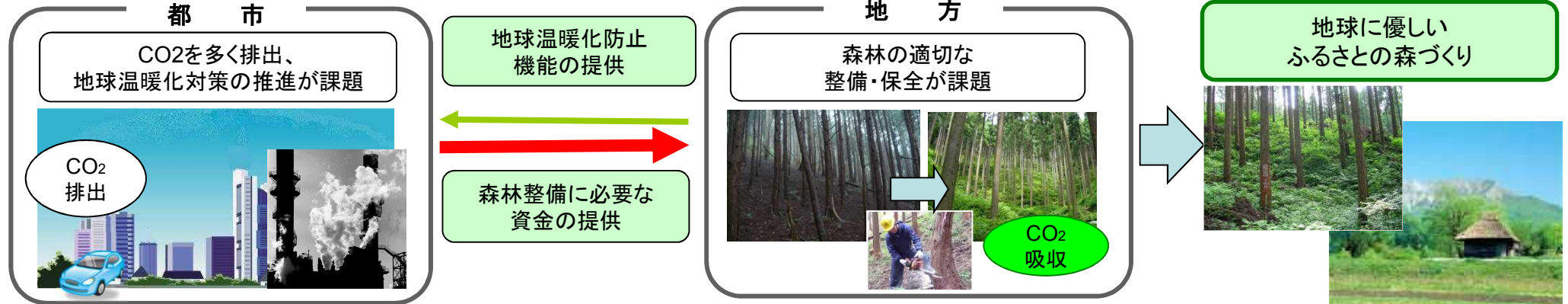
メンバー県: 青森県、山形県、福井県、山梨県、長野県、奈良県、島根県、高知県、熊本県、鳥取県(リーダー県)
 政策アドバイザー: 日本大学大学院客員教授 小林紀之

目的 > 地球に優しいふるさとの森づくりを目指す

- ・地球温暖化対策は国を挙げて取り組むべきテーマ
- ・地方には多くの森林が存在する一方、荒廃した森林も存在



- ・国内の林業活動により確保された森林吸収量等をクレジットとして認証するJ-VER制度がスタート
- ・地方の力を結集してこの取組を活性化させ、森林整備による地球温暖化対策を推進することが出来ないか?

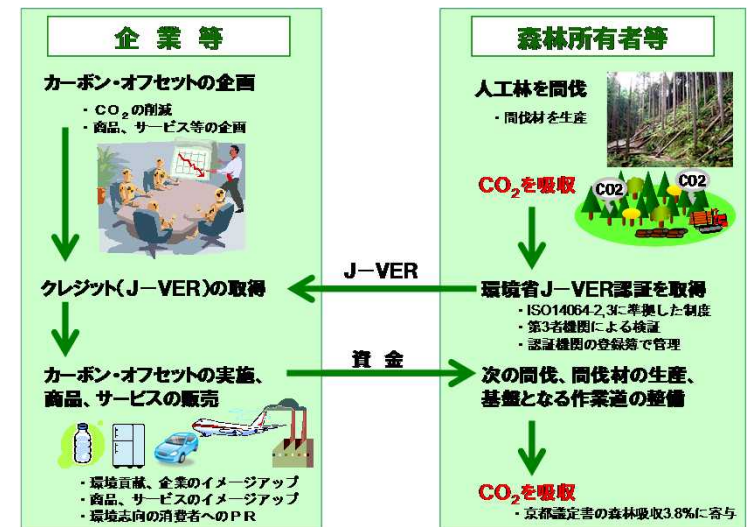


J-VER制度とは?

- ・J-VER制度は、カーボン・オフセットの普及のため、国内の森林整備によって生じた森林吸収量等を認証する制度として環境省が平成20(2008)年11月に創設
- ※J-VER=Japan Verified(証明された) Emission(排出) Reduction(削減)
- ※カーボン・オフセットとは、他者が行う温室効果ガスの削減活動に投資すること等により、自己の温室効果ガスの排出を埋め合わせる
- ・カーボンオフセットにJ-VERが活用される事例として、企業活動やイベント開催に伴い発生したCO2をオフセットする例が多い

【COP10等の事例】

- ・2010年10月に名古屋で開催された生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)及びカルタヘナ議定書第5回締約国会議(MOP5)開催に係るCO2をオフセット



一方、J-VER制度の活性化のためには以下の課題が存在

普及や認知が進んでいない

- ・J-VERの認知度は高いとは言えない状況
 - J-VERの主な買い手である企業に購入を促すよう施策誘導すべき
 - 一般の消費者に対するPRを推進し、社会全体でJ-VERの利用を盛り上げるべき

使用範囲が限定されている

- ・国内統合市場※での使用が認められていない
 - 国内統合市場でも使用可能とすべき

経費負担が大きい

- ・J-VERの認証取得には多大な経費負担が必要
 - 認証取得経費の軽減を図るべき

マッチングの場がない

- ・J-VERは相対取引が主流で取引相手を探すのが大きな負担
 - 取引手法を改善し、取引の活性化を図るべき

※企業が自主削減目標を設定、その目標達成を目指して排出削減を進める制度等からなる。目標達成のためにクレジットの取引を活用することも可能。

このため、以下の普及・利用拡大策を国に提案・要望

ふるさと森づくり税制(税制上の優遇措置の創設)

- 企業側にJ-VER購入を動機づけるため、税制上の優遇措置を付与
 - ・J-VER購入経費を法人税の損金算入対象とする
 - J-VER購入により法人税が一部軽減されるため、購入の動機づけにつながる

J-VER知名度向上対策(普及・啓発の推進)

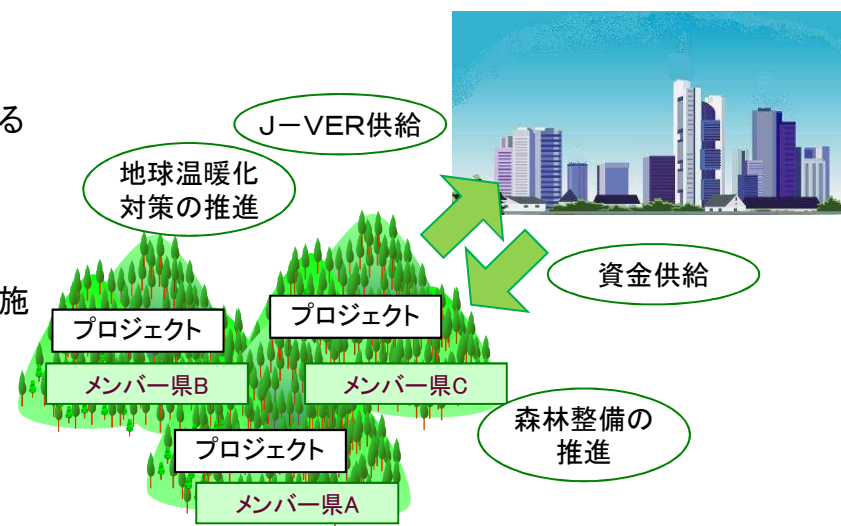
- J-VERの普及・啓発
 - ・J-VERの主な購入者である企業だけでなく、一般国民に対するPRも積極的に実施

J-VER市場拡大対策(使用範囲の拡大)

- 企業間の排出量取引においてJ-VERも使用可能化
 - ・国内統合市場でも使用可能とすることで、J-VERの市場を拡大

J-VER購入のインセンティブ付与

J-VER取引量の拡大



一方、以下については引き続き検討が必要

共同でJ-VER制度を運営

- 都道府県J-VERを複数県で共同運営するイメージ
- プロジェクトの認証、発行を行う機関を共同で運営
- 国は制度運営に要する経費等を支援

認証取得経費を軽減

- 課題
- 制度運営に要する経費負担が問題

共同で取引市場を構築

- 森林吸収系独自の市場を構築
- 相対取引にかかる負担の軽減

取引の活性化

- 課題
- 各県独自のブランドを大事にしたいとの意見も